

久留米市地球温暖化対策実行計画 の改定について (令和6年3月27日)

久留米市

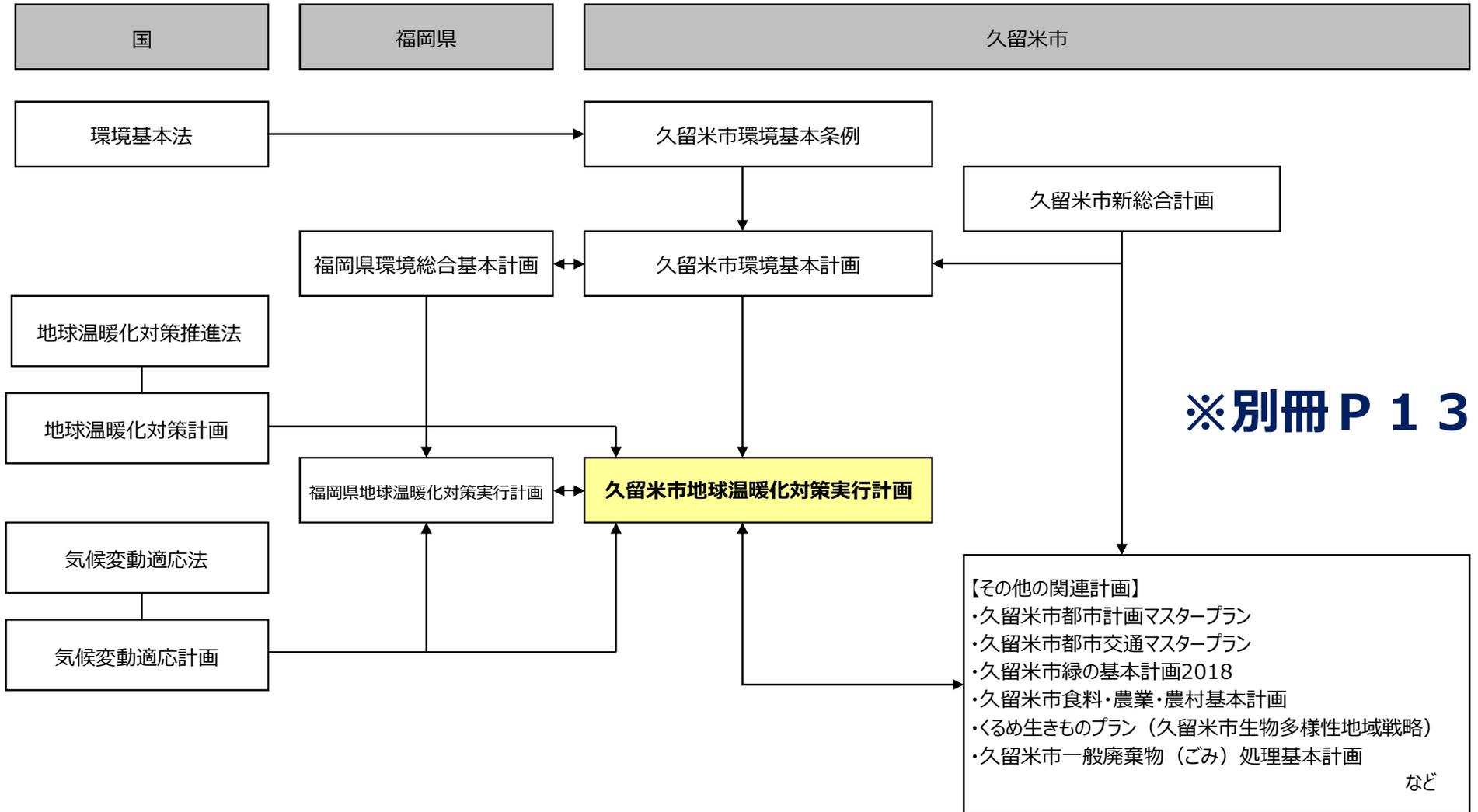
1 地球温暖化の影響

- 気候変動問題は、人類の生存基盤に関わる問題
- 既に平均気温上昇や雪氷の融解など観測
- 猛暑・豪雨等のリスク増大が予測
- 国連グテレス事務総長

「地球沸騰の時代が到来した」



2 計画の位置づけ



3 計画期間・対象ガス

計画の期間

計画期間	計画策定から2030（令和12）年度
基準年度	2013（平成25）年度
目標年度	2030（令和12）年度

対象とするガス

二酸化炭素（CO₂）

メタン（CH₄）

一酸化二窒素（N₂O）

4 改定の背景

- パリ協定「2度目標（努力目標1.5度以内）」
- 国内関連法の改正や計画の改定
- 久留米市ゼロカーボンシティ宣言（2021年）



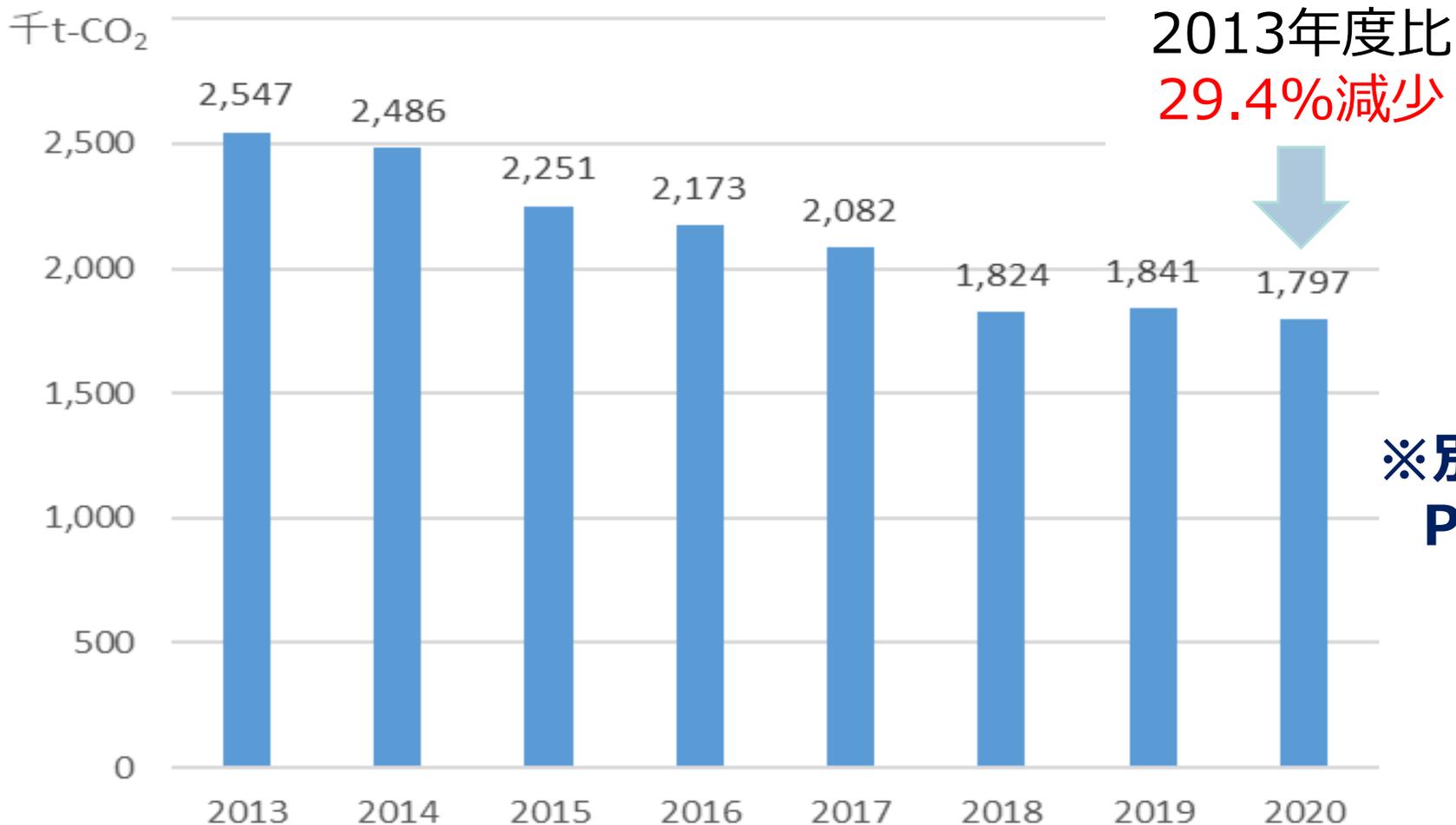
地球温暖化対策実行計画の改定へ

● 改定方針

- ① 国と整合した目標設定
- ② 率先行動としての公共施設の脱炭素化
- ③ 再エネの最大限導入に向けた施策と利用促進
- ④ 成長戦略としての脱炭素化
- ⑤ 気候変動適応策の強化・推進
- ⑥ 2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた市民・事業者・行政の協働推進

6 これまでの経過（温室効果ガス排出量の状況）

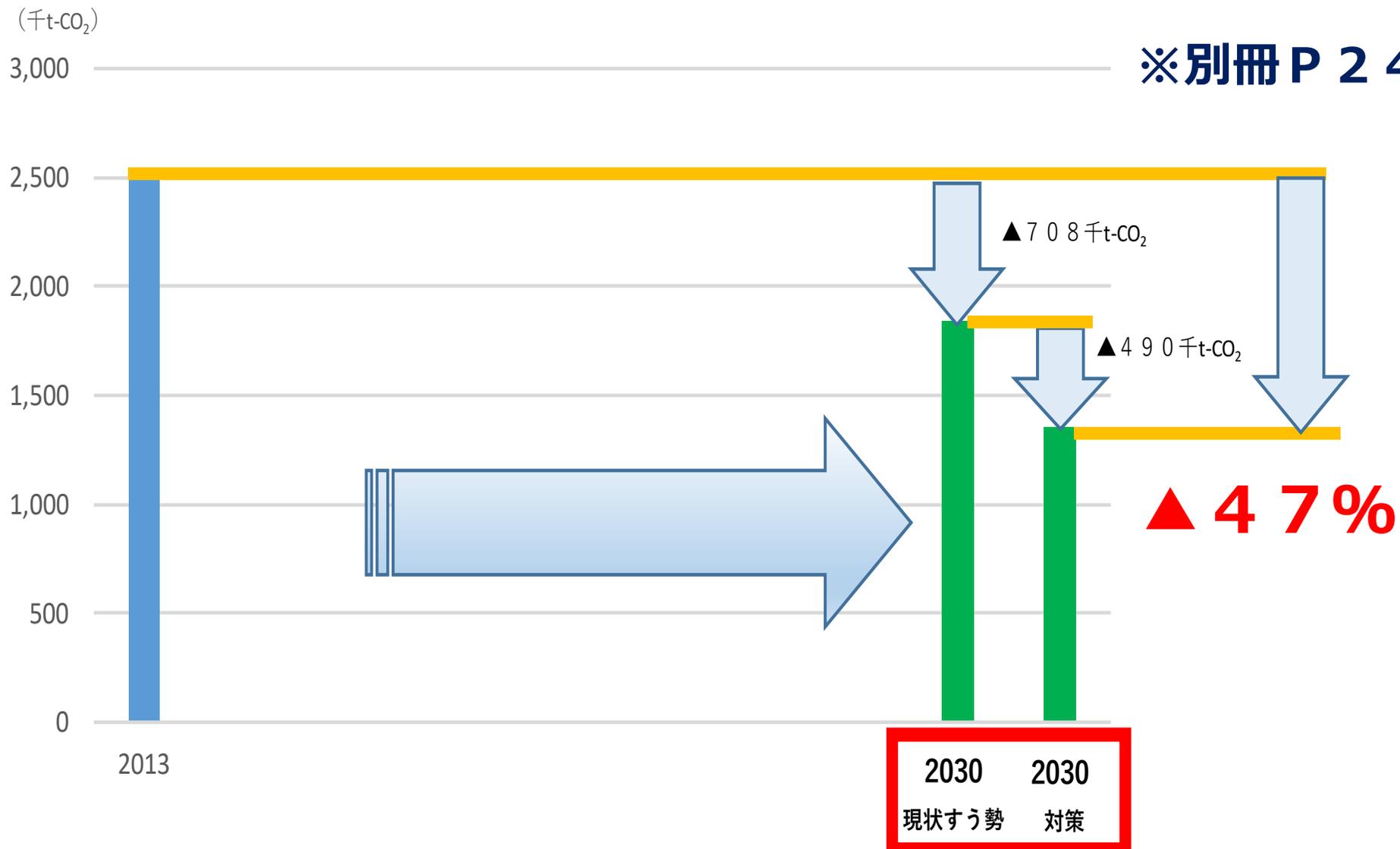
久留米市の温室効果ガス排出量の状況



※別冊
P 15~20

7 温室効果ガス排出量の将来推計

※別冊P 24



8 再エネ導入・温室効果ガス削減の目標

項目	現状	目標 (2030年度)
温室効果ガス排出 削減割合 (2013年度比)	▲29.4% (2020年度)	▲50%
再生可能エネルギーの導入量	117MW (2021年度)	219MW

温室効果ガス排出量の削減目標の達成

※別冊P 26

めざす姿

家庭・地域の脱炭素化

多くの家庭や地域で再生可能エネルギー等を利用し、エネルギー効率化やごみ減量に努めるなど、脱炭素型の暮らしが実現しているまち

業務・オフィスの脱炭素化

多くの事業所で再生可能エネルギー等を利用し、エネルギー効率化やごみ減量に努めるなど脱炭素型のビジネススタイルが実現しているまち

都市の脱炭素化

緑化された都心部に省エネ型ビルが並び立ち、環境負荷が小さい移動手段で快適に生活できるまち

産業の脱炭素化

地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資するビジネスが活発に行われ、活性化しているまち

気候変動への適応

地球温暖化による高温・感染症・災害などに強いまち

脱炭素社会づくりに向けた学習・教育・啓発の推進

地球温暖化対策に主体的に取り組むまち

10 計画の体系

※別冊P28

温室効果ガス排出量の削減目標の達成	めざす姿	対策・施策の方向性	主な対策・施策		重点取組
	脱炭素型の暮らしが実現しているまち	家庭・地域の脱炭素化	市民 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素型ライフスタイルへの転換 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入 ●住宅の省エネ化 ●再生可能エネルギー等の導入 	市 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ●住宅の省エネ化の促進 ●再生可能エネルギー等の導入促進 ●2R+Rの推進 	●建物の脱炭素化 中期目標水準 〈公共施設〉 2025年以降の新築は全てZEH・ZEB 〈民間施設〉 2029年以降の新築は全てZEH・ZEB 当面の取組 公共施設の率先的なZEH・ZEB化による民間への波及
	脱炭素型のビジネススタイルが実現しているまち	業務・オフィスの脱炭素化	事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素型ビジネススタイルへの転換 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入 ●建築物の省エネ化 ●再生可能エネルギー等の導入 	市 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素型ビジネススタイルへの転換促進 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ●建築物の省エネ化の促進 ●再生可能エネルギー等の導入促進 ●2R+Rの推進 	
	都心部が緑化・省エネ化し、環境に負けない移動で快適に生活できるまち	都市の脱炭素化	市民・事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した移動手段への転換 ●公共交通機関の利便性向上と利用促進 ●緑化の推進 	市 <ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した移動手段への転換促進 ●公共交通機関の利便性向上と利用促進 ●環境に配慮した道路交通施策の推進 ●緑地保全、緑化等の推進 など	
	脱炭化対策に資するビジネスで活性化しているまち	産業の脱炭素化	事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭化の緩和や適応に資する製品やサービスの開発 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ●脱炭素経営への転換 ●再生エネ等の導入や機器の1台1円-利用効率化 ●森林の適正管理・木材利用の推進 など	市 <ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギー産業の振興・企業誘致推進 ●省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ●脱炭素経営への転換促進 ●農業における再生可能1台1円-等の導入や機器の1台1円-利用効率化の促進 など	●産業の脱炭素化 中期目標水準 〈商工業〉 GX成長産業への労働移動が進み、環境と経済の好循環が生み出される 〈農業〉 CO ₂ 削減と生産性向上を同時に達成する事例が波及 当面の取組 脱炭素経営に関する事例等の情報提供や取組支援
	脱炭化による高温・感染症・災害などに強いまち	気候変動への適応	市民・事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害への適応 ●水資源に関する適応 ●健康被害等に関する適応 ●自然生態系に関する適応 ●農作物に関する適応 	市 <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害への適応(緑自治水対策など) ●水資源に関する適応 ●健康被害等に関する適応(熱中症対策など) ●自然生態系に関する適応 ●農作物に関する適応 	
脱炭化対策に主体的に取り組むまち	学習・教育・啓発の推進	市民・事業者 <ul style="list-style-type: none"> ●講習会等への参加 ●学校や地域での環境学習・教育 ●自らの取り組みの発信・公表 	市 <ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用した交流の促進 ●次代を担う子どもへの環境学習・教育の充実 ●地域の脱炭素化の取組を促進するネットワークの構築や環境配慮行動を促す仕組みづくり など		

めざす姿

脱炭素型の暮らしが実現しているまち

主な取組

市民

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換
- 省エネ性能が高い設備・機器等の導入
- 住宅の省エネ化
- 再生可能エネルギー等の導入

市

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進
- 省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進
- 住宅の省エネ化の促進
- 再生可能エネルギー等の導入促進

削減目標
▲70%

取組指標	現状値	目標値
世帯あたり 温室効果ガス排出量	1.93t-CO ₂ /世帯 (2020年度)	0.88t-CO ₂ /世帯 (2030年度)
新築住宅省エネ基準 引き上げ(国基準前倒し)	—	ZEH基準に引上 (2029年度)

めざす姿

脱炭素型のビジネススタイルが実現しているまち

主な取組

事業者

- 脱炭素型ビジネススタイルへの転換
- 省エネ性能が高い
設備・機器等の導入
- 建築物の省エネ化
- 再生可能エネルギー等の導入

市

- 脱炭素型ビジネススタイルへの
転換促進
- 省エネ性能が高い
設備・機器等の導入促進
- 建築物の省エネ化の促進
- 再生可能エネルギー等の導入促進

削減目標
▲71%

取組指標	現状値	目標値
事業所床面積あたりの温室効果ガス排出量	0.128t-CO ₂ /m ² (2020年度)	0.063t-CO ₂ /m ² (2030年度)
新築建物省エネ基準引き上げ(国基準の前倒し)	—	ZEB基準に引上 (2029年度)

めざす姿 都心部が緑化・省エネ化し、環境低負荷な移動で快適に生活できるまち

主
な
取
組

市民・事業者

- 環境に配慮した移動手段への転換
- 公共交通機関の利便性向上と
利用促進
- 緑化の推進

市

- 環境に配慮した移動手段への
転換促進
- 公共交通機関の
利便性向上と利用促進
- 緑地保全、緑化等の推進

削減目標
▲39%

取組指標	現状値	目標値
市民一人あたり運輸に関する温室効果ガス排出量	1.56t-CO ₂ /人 (2020年度)	1.24t-CO ₂ /人 (2030年度)
地域公共交通乗降客数	3,059万人 (2021年度)	4,167万人 (2030年度)

めざす姿

温暖化対策に資するビジネスで活性化しているまち

主 な 取 組

産業界

- 温暖化緩和や適応に資する製品等の開発
- 省エネ性能が高い
設備・機器等の導入推進
- 脱炭素経営への転換
- 再エネ等の導入やエネルギー利用効率化
- 森林の適正管理・木材利用の推進 など

市

- 環境・エネルギー産業の振興や
企業誘致推進
- 省エネ性能が高い
設備・機器等の導入促進
- 脱炭素経営への転換促進
- 農業における再生可能エネルギー等
の導入やエネルギー利用効率化の促進

削減目標
▲ 39%

取組指標	現状値	目標値
市内産業の炭素生産性	186千円/t-CO ₂ (2020年度)	216千円/t-CO ₂ (2030年度)
脱炭素経営関連認証 取得事業者数(累計)	39件 (2022年度)	100件 (2030年度)

めざす姿

温暖化対策による高温・感染症・災害などに強いまち

主な取組

市民・事業者

- 自然災害への適応
- 水資源に関する適応
- 健康被害等に関する適応
- 自然生態系に関する適応
- 農作物に関する適応

市

- 自然災害への適応(総合治水対策など)
- 水資源に関する適応
- 健康被害等に関する適応(熱中症対策など)
- 自然生態系に関する適応
- 農作物に関する適応

取組指標	現状値	目標値
大雨等による浸水被害件数 (床上浸水棟数)	947棟 (2023年度速報値)	被害件数減少を めざす
市内での熱中症搬送件数	181件 (2022年度)	搬送件数減少を めざす

めざす姿

温暖化対策に主体的に取り組むまち

主な取組

市民・事業者

- 講習会等への参加
- 学校や地域での
環境学習・教育
- 自らの取り組みの発信・公表

市

- ICTを活用した交流の促進
- 次代を担う子どもへの
環境学習・教育の充実
- 地域の脱炭素化の取組を促進する
ネットワークの構築や環境配慮行動を促す
仕組みづくり など

取組指標	現状値	目標値
環境まなびのまちづくり事業への参加者数	13,661人 (2021年度)	30,000人 (2030年度)
啓発ページへのアクセス数	113,592回 (2021年度)	200,000回 (2030年度)

1 7 重点取組（建築物脱炭素化の推進：概要）

重点取組① 建築物脱炭素化の推進

- エネルギー消費量が大きく、改善効果が見込まれる建物脱炭素化に重点化
- 久留米市の強み（ZEB化のノウハウ）の活用
- 事業ノウハウの蓄積やビジネスモデルの構築を通じた民間波及を期待



1 7 重点取組（建築物脱炭素化の推進：概要）

重点取組① 建築物脱炭素化の推進

- 中期目標

- 〈公共施設〉

- 2025年以降の新築は全てZEH・ZEB

- 〈民間施設〉

- 2029年以降の新築は全てZEH・ZEB

- 当面の取組

- 公共施設の率先的なZEH・ZEB化による民間への波及

1 8 重点取組（時代の変化に強い地域産業の振興：概要）

重点取組② 時代の変化に強い地域産業の振興

- CO₂排出割合が高く、今後の削減余地の大きい事業者の取組促進に重点化
- GX等のビジネス環境変化への対応を通じた脱炭素成長型経済への移行
- 環境と調和した商工農業の持続的発展の確保



1.8 重点取組（時代の変化に強い地域産業の振興：概要）

重点取組② 時代の変化に強い地域産業の振興

- 中期目標

- 〈商工業〉

- GX成長産業への労働移動が進み、環境と経済の好循環が
生み出される

- 〈農業〉

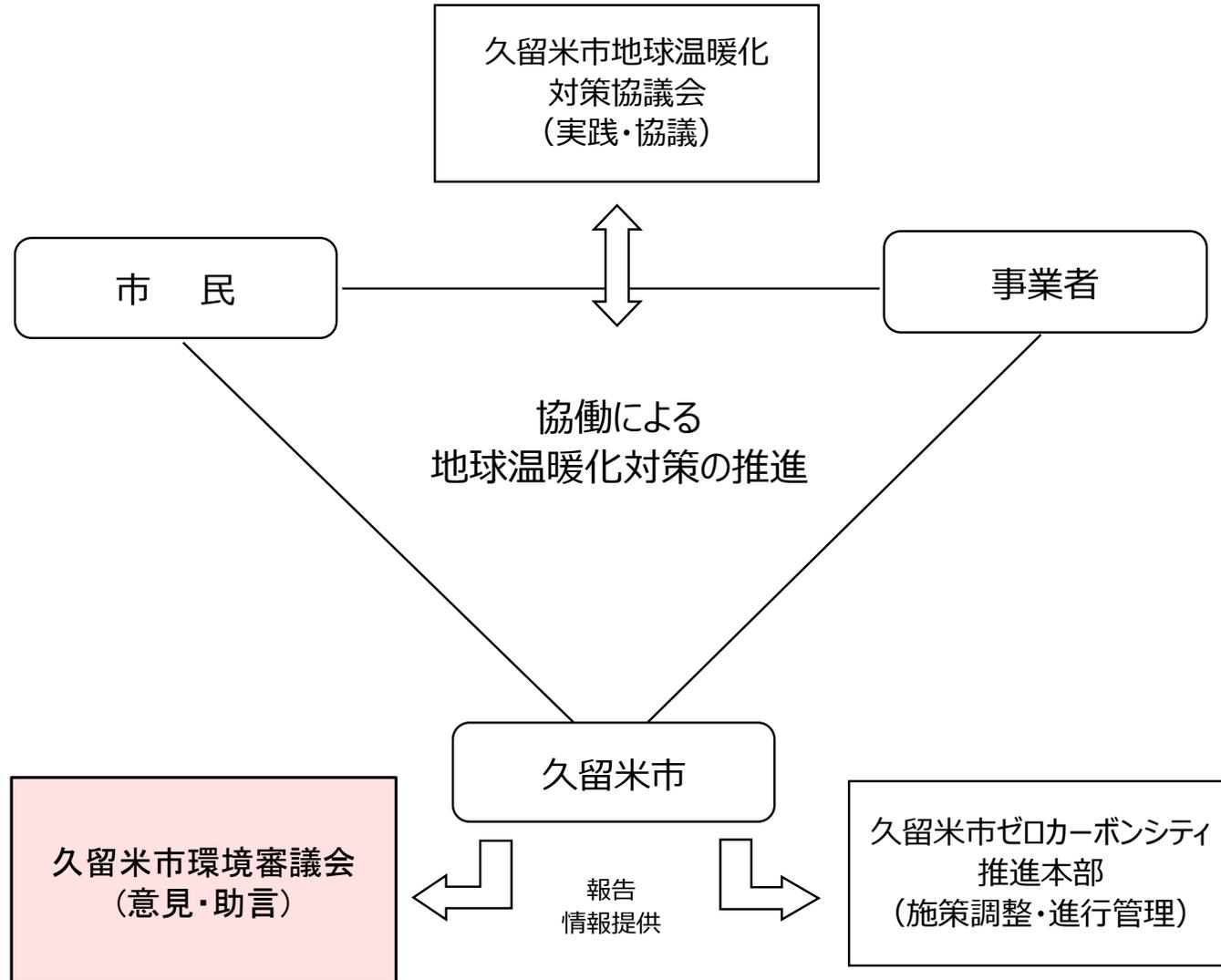
- CO₂削減と生産性向上を同時に達成する事例が波及

- 当面の取組

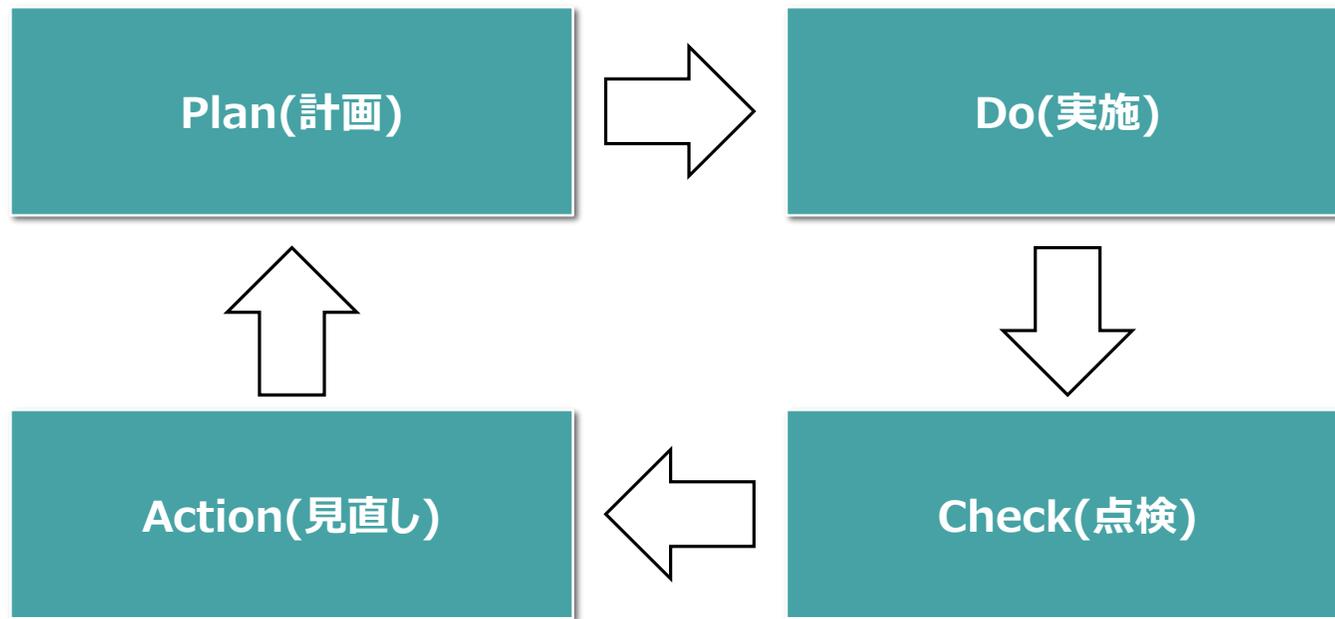
- 脱炭素経営に関する事例等の情報提供や取組支援

19 推進体制

推進体制



進捗管理



2 1 事務事業編

概要

目的	地球温暖化推進法に基づき、市の事務事業全般について、率先して温室効果ガス削減を図ることにより、脱炭素社会の実現に貢献する
対象	市が行う事務事業及び市が所有するすべての施設
期間	2024(R6)～2030(R12)年度

削減目標

2030年度CO2排出量※を2013年度比で **71%削減**

主な取組

区分	主な取組
再エネ等導入	再エネの最大限導入 自己託送等による再エネ有効活用
市有施設への脱炭素技術導入	ZEB・ZEH実施 BEMS等によるIぬき [®] -管理最適化
脱炭素ビジネススタイルへの転換	クールビズ・ノー残業デーの徹底 コピー用紙削減やDXの推進
環境に配慮した公用車活用	国目標を踏まえた電動車への切替 エコドライブや自転車利用の推進

進行管理

環境マネジメントシステムによる確認・記録・評価